

		資料 4
次期医療計画の基本方針案について		平成29年9月19日 医療計画部会
<div>● 医療計画は、国が示した「医療提供体制の確保に関する基本方針」（平成19年厚生労働省告示第七十号）（以下、国基本方針と言う。）に基づいて策定することとされているので、国基本方針も踏まえながら、基本方針を策定する必要がある。</div> <div>● 県の保健医療に関する基本的な考え方を示すものでもあることから、青森県基本計画及び他保健医療分野の計画の基本方針と整合性を図る。</div> <div>● 現行計画の基本方針の内容を継承しつつも、所要の見直しを行う。</div>		
	次期計画（案）	現行計画
対応箇所	第1編 総論 第1章 計画の基本的な考え方 5 計画の基本方針	第1編 総論 第1章 計画の基本的な考え方 5 計画の基本方針
第2編 各論  第1章 医療連携体制の構築	(1)5疾病・5事業及び在宅医療に係る医療連携体制の構築と保健医療対策の推進  健康寿命に大きな影響を及ぼす生活習慣病や高齢社会の進展に伴う認知症患者の増加などに対応し、県民の生活の質的向上が進むよう、特に、がん、脳卒中、心筋梗塞等の心血管疾患、糖尿病及び精神疾患に対応した医療連携体制の構築を図るとともに、その他の各種疾病についても、疾病・分野に応じた保健医療対策を推進します。 救急医療、災害時における医療、へき地の医療、周産期医療及び小児医療並びに在宅医療の充実に向け、医療連携体制の構築を図ります。	(3)5疾病・5事業及び在宅医療に係る医療連携体制の構築と保健医療対策の推進  健康寿命に大きな影響を及ぼす生活習慣病や高齢社会の進展に伴う認知症患者の増加などに対応し、県民の生活の質的向上を実現するため、特に、がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病及び精神疾患に対応した医療連携体制の構築を図るとともに、結核・感染症など各種疾病等についても、疾病・分野に応じた保健医療対策を推進します。 地域における医療提供体制の確保において重要となる救急医療、災害時における医療、へき地の医療、周産期医療及び小児医療並びに在宅医療に対応した医療連携体制の構築を図ります。
第2章 地域医療構想	(2)地域医療構想の推進  人口減少や高齢化を見据え、病床の機能分化・連携を推進するとともに、効率的かつ質の高い地域医療サービスを確保することにより、高度急性期から在宅医療・介護に至るまで切れ目なく一体的な医療提供体制の構築を目指します。 そのために医療機関の自主的な取組を基本としつつ、自治体病院等の機能再編成や地域医療介護総合確保基金を活用した病床の機能転換等を進めます。	(1)地域医療における機能分担と連携の推進  限りある地域の医療資源を有効かつ効率的に提供するため、かかりつけ医から地域の中核的病院等に至る各医療提供施設間の機能分担と連携を推進するとともに、医療に関する情報共有の仕組づくりを進めます。 また、地域医療の確保を図るため、弘前大学医学部、自治体病院及び公的な医療機関、医療関係団体との連携を一層推進するとともに、自治体病院の機能再編成を進めます。
第3章 保健・医療・福祉を担う人材の養成確保と資質の向上	(3)医療従事者の確保  医師や看護師をはじめとする保健医療従事者の育成と定着について、将来の需給動向等を勘案して進めるとともに、地域的な偏在や診療科分野の偏在等への対応を、従事者の働きやすさの向上とともに進めます。	(7)医療従事者の確保  医師や看護師をはじめとする保健医療従事者の養成を積極的に推進するとともに、必要とされる保健医療従事者の確保と資質向上を図ります。
第4章 信頼される保健医療サービスの構築	(4)信頼される保健医療サービス提供体制の構築  県民の安全・安心を守るため、医療安全対策の取組を進めるとともに、健康危機の未然防止と健康危機が発生した場合における迅速かつ的確な対応が可能な体制づくりを進めます。 また、県民が適切な保健・医療・福祉サービスを活用していくことができるよう、情報提供体制の整備などの取組を進めます。	(6)医療安全、健康危機対策の推進  県民の安全・安心を守るため、医療安全対策の取組を進めるとともに、健康危機の未然防止と健康危機が発生した場合における迅速かつ的確な対応が可能な体制づくりを進めていきます。  (5)保健・医療・福祉に関する情報提供・情報共有体制の構築  利用者自らが、保健・医療・福祉サービスを選択し、活用していくことができるよう、県民に対する情報提供体制の整備を図ります。 また、保健・医療・福祉サービスの提供において、関係する機関や専門職間の連携が円滑に行われるよう、情報共有体制の整備を図ります。
第5章 その他健康づくりをはじめとする保健医療福祉対策と青森型共生社会の実現	(5)全国との健康格差が縮小され、すべての県民が希望と生きがいをもち、健康で幸せに暮らす社会の実現  県民の健康教養（ヘルスリテラシー）の向上、ライフステージに応じた生活習慣等の改善、生活習慣病の発症予防と重症化予防の徹底、県民の健康を支え、守るための社会環境の整備の4つを基本方向として、早世の減少と健康寿命の延伸により全国との健康格差の縮小をめざします。  (6)青森型地域共生社会の実現に向けた取組の推進  県民の誰もが、地域で生まれ、地域で育ち、地域を助け、地域で安心して老後を迎えることができる青森型地域共生社会の実現に向け、これまで取り組んできた保健・医療・福祉サービスを利用者本位の視点で適時適切に一体的に提供する保健・医療・福祉包括ケアシステムの構築に向けた取組を深化させます。	(4)全国との健康格差が縮小され、すべての県民が希望と生きがいをもち、健康で幸せに暮らす社会の実現  県民の健康教養（ヘルスリテラシー）の向上、ライフステージに応じた生活習慣等の改善、生活習慣病の発症予防と重症化予防の徹底、県民の健康を支え、守るための社会環境の整備の4つを基本方向として、早世の減少と健康寿命の延伸により全国との健康格差の縮小をめざします。  (2)包括ケアによる保健・医療・福祉の連携の推進  県民が生涯にわたり健康で安心した生活を送ることができるように、保健・医療・福祉サービスを利用者本位の視点で適時適切に一体的に提供する「保健・医療・福祉包括ケア」の推進を図ります。